



2022年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年4月28日

上場会社名 マブチモーター株式会社
 コード番号 6592 URL <https://www.mabuchi-motor.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長COO (氏名) 谷口 真一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理・財務担当 (氏名) 富田 たくみ

TEL 047-710-1127

四半期報告書提出予定日 2022年5月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	35,179	0.8	2,704	48.4	4,924	32.7	3,058	46.9
2021年12月期第1四半期	35,446	22.3	5,242	70.3	7,317	462.9	5,763	525.9

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 14,872百万円 (4.6%) 2021年12月期第1四半期 15,590百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	46.97	46.96
2021年12月期第1四半期	87.44	87.41

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	292,094	267,979	91.7
2021年12月期	285,704	259,909	90.9

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 267,887百万円 2021年12月期 259,817百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期		57.00		58.00	115.00
2022年12月期					
2022年12月期(予想)		67.00		68.00	135.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 配当金の内訳

2021年12月期特別配当 第2四半期末42円00銭 期末43円00銭

2022年12月期(予想)特別配当 第2四半期末52円00銭 期末53円00銭

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	71,000	2.5	6,600	23.7	7,500	36.2	5,100	40.0	78.03
通期	148,000	10.0	15,500	12.3	17,300	11.6	12,300	13.7	188.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期1Q	67,843,062 株	2021年12月期	67,843,062 株
期末自己株式数	2022年12月期1Q	3,243,274 株	2021年12月期	2,485,728 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期1Q	65,120,652 株	2021年12月期1Q	65,915,206 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における業績予想に関する記述は、現時点において入手可能な情報に基づいております。
また、業績は、今後の様々な要因により見通しと異なることがあります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	P. 7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 7
(会計方針の変更)	P. 7
(追加情報)	P. 7
(セグメント情報)	P. 8
(収益認識関係)	P. 9
(重要な後発事象)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2022年1月1日～2022年3月31日）における世界経済は、新型コロナウイルスの感染再拡大、資源価格及び物流費の高騰、並びに半導体の供給不足等に加えてウクライナ情勢の緊迫化がサプライチェーンの混乱に影響を与えたことにより、経済活動の停滞が見られました。米国経済は、資源価格の高騰等の影響によりインフレが加速したものの、新型コロナウイルスの感染予防対策の緩和及び良好な雇用・所得環境による個人消費に支えられ、堅調に推移しました。欧州経済は、各国の都市封鎖をはじめとする感染予防対策の緩和により経済活動の正常化に進展が見られたものの、エネルギー価格の高騰やウクライナ情勢の緊迫化に伴うサプライチェーンの混乱等の影響により景況感が悪化しました。我が国経済は、新型コロナウイルスの感染再拡大に伴う経済活動の停滞により、景気回復のペースは鈍いものとなりました。新興国経済は、中国経済が都市封鎖による経済活動の停滞の影響等により成長ペースが鈍化し、全体として緩やかな回復に留まりました。

当社グループの関連市場におきましては、自動車電装機器市場は、半導体及び電子部品等の供給不足による生産調整の影響により、中国市場を除く各地域市場において減速が見られました。ライフ・インダストリー機器市場は、安定的な需要が継続しました。

このような景況下、当社のモーター販売実績は、数量は前年同期比9.4%の減少、金額は前年同期比0.7%の減少となりました。また、期初における第1四半期計画に対しては、数量は2.4%の減少、金額は0.5%の減少となりました。これらの結果、当第1四半期売上高は351億7千9百万円（前年同期比0.8%減）となり、その大半を占めるモーター売上高は351億7千5百万円（前年同期比0.7%減）となっております。

営業利益につきましては、為替レートが前年同期と比べ円安で推移したことや売価・プロダクトミックスの改善等の増益要因はあったものの、販売数量の減少、市況品の上昇等の減益要因がこれを上回り、27億4百万円（前年同期比48.4%減）となりました。経常利益は、営業利益の減少等により49億2千4百万円（前年同期比32.7%減）となりました。税金等調整前四半期純利益は48億4千4百万円（前年同期比33.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は30億5千8百万円（前年同期比46.9%減）となりました。

次に、モーターの用途別市場動向と販売状況についてご説明いたします。

① 自動車電装機器市場

売上高は258億4百万円（前年同期比3.4%減）と減少しました。パワーウインドウ、パワーシート及びパーキングブレーキ用等の中型電装、並びにドアロック、ミラー及びエアコンダンパー用等の小型電装ともに、半導体の供給不足及び物流の混乱による生産調整の影響等により減少しました。

② ライフ・インダストリー機器市場

売上高は93億7千1百万円（前年同期比7.6%増）と増加しました。家電・工具・住設及び事務機器用が、在宅勤務及び巣ごもり需要の衣服により減少した一方で、健康・医療及び理美容関連機器用が増加しました。

なお、当第1四半期連結累計期間より、従来の家電等の用途に加え、医療・産業領域への一層の注力を目指し、従来の用途市場の呼称である「民生・業務機器市場」を「ライフ・インダストリー機器市場」に変更しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末における総資産は、前連結会計年度末に対して63億8千9百万円増加し、2,920億9千4百万円となりました。前連結会計年度末に対し変動の大きかった主なものは、たな卸資産の増加56億4千2百万円、有形固定資産の増加40億3千9百万円、受取手形及び売掛金の増加29億8千7百万円、現金及び預金の減少71億4千2百万円等であり

ます。負債合計は、前連結会計年度末に対して16億8千万円減少し、241億1千4百万円となりました。前連結会計年度末に対し変動の大きかった主なものは、未払法人税等の減少18億7千9百万円、その他流動負債の減少10億3千1百万円、繰延税金負債の増加10億3千7百万円等であります。

純資産合計は、前連結会計年度末に対して80億7千万円増加し、2,679億7千9百万円となりました。為替換算調整勘定が115億1千万円増加、利益剰余金が7億8千4百万円減少、純資産の部のマイナス項目である自己株式が29億5千7百万円増加しました。

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

世界経済は、新型コロナウイルスの感染再拡大、資源価格及び物流費の高騰、並びに半導体の供給不足及びウクライナ情勢の緊迫化によるサプライチェーンの混乱等の影響により経済活動の停滞が見込まれ、景気の減速が懸念されます。米国経済は、良好な雇用・所得環境による堅調な個人消費に支えられ成長を持続するものの、高インフレとその抑制のための積極的な利上げの影響により、成長ペースの鈍化が見込まれます。欧州経済は、エネルギー価格の高騰やウクライナ情勢の緊迫化に伴うサプライチェーンの混乱等の影響により減速が見込まれます。我が国経済は、感染予防対策の緩和により経済活動の正常化が進むものの、資源価格の高騰等による家計負担の増加が個

人消費の制約となり、回復ペースは緩やかなものに留まる見込みです。新興国経済は、中国経済が都市封鎖による経済活動の停滞の影響等により減速が予想され、その他の新興国においても米国の利上げの影響等により全体として成長ペースは鈍化する見通しです。

当社グループの関連市場におきましては、自動車電装機器市場は、半導体をはじめとする部品の供給不足、物流の混乱及びウクライナ情勢の緊迫化によるサプライチェーンの混乱等の影響により不透明感があります。ライフ・インダストリー機器市場は、各地域市場において引き続き堅調な需要が予想されます。

ロシア・ウクライナ情勢については、今後の経過によっては当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性がありますので、状況を注視してまいります。

このような状況から、連結業績予想並びに配当予想につきましては、変更を行っておりませんが、今後、経営環境にきわめて重大な変化が生じた場合は、業績予想を適宜見直し、速やかに開示いたします。

なお、業績予想における為替レートは1米ドル110円を前提としており、当初予想からの変更は行っておりません。

(注) 上記の業績予想に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいております。業績は、今後の様々な要因により見通しと異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下のとおりであります。

- ・為替相場の変動
- ・当社の事業領域を取り巻く経済環境・需要動向等の変化
- ・新技術・新製品等の急速な技術革新
- ・銅・鋼材・レアアース等の相場の変動

ただし、業績に影響を与えうる要素はこれらに限定されるものではありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	104,001	96,858
受取手形及び売掛金	24,009	26,997
有価証券	1,500	1,500
商品及び製品	35,035	38,112
仕掛品	1,118	1,613
原材料及び貯蔵品	14,766	16,836
その他	5,281	5,519
貸倒引当金	△134	△179
流動資産合計	185,577	187,258
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	54,365	56,356
減価償却累計額	△32,277	△33,612
建物及び構築物 (純額)	22,088	22,744
機械装置及び運搬具	83,698	91,069
減価償却累計額	△47,249	△51,636
機械装置及び運搬具 (純額)	36,449	39,432
工具、器具及び備品	22,497	23,925
減価償却累計額	△18,569	△19,826
工具、器具及び備品 (純額)	3,927	4,099
土地	6,626	6,674
建設仮勘定	14,667	14,848
有形固定資産合計	83,760	87,799
無形固定資産		
のれん	2,708	2,798
その他	2,788	2,818
無形固定資産合計	5,497	5,617
投資その他の資産		
投資有価証券	8,730	9,178
繰延税金資産	780	870
その他	1,390	1,400
貸倒引当金	△31	△31
投資その他の資産合計	10,869	11,417
固定資産合計	100,126	104,835
資産合計	285,704	292,094

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,442	7,275
短期借入金	—	122
未払法人税等	3,034	1,155
賞与引当金	226	705
役員賞与引当金	241	61
その他	10,190	9,159
流動負債合計	21,136	18,478
固定負債		
長期借入金	122	—
株式等給付引当金	65	74
退職給付に係る負債	2,109	2,144
資産除去債務	32	32
繰延税金負債	1,923	2,961
その他	405	422
固定負債合計	4,658	5,635
負債合計	25,794	24,114
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,704	20,704
資本剰余金	20,419	20,419
利益剰余金	219,773	218,988
自己株式	△10,877	△13,835
株主資本合計	250,020	246,277
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,900	2,250
繰延ヘッジ損益	△3	△83
為替換算調整勘定	8,286	19,796
退職給付に係る調整累計額	△386	△353
その他の包括利益累計額合計	9,797	21,610
新株予約権	91	91
純資産合計	259,909	267,979
負債純資産合計	285,704	292,094

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	35,446	35,179
売上原価	24,915	26,028
売上総利益	10,531	9,151
販売費及び一般管理費	5,288	6,446
営業利益	5,242	2,704
営業外収益		
受取利息	124	126
受取配当金	43	39
為替差益	1,624	1,545
スクラップ材料売却収入	433	549
その他	158	81
営業外収益合計	2,384	2,342
営業外費用		
株式関係費	13	12
減価償却費	60	39
その他	235	70
営業外費用合計	309	122
経常利益	7,317	4,924
特別利益		
固定資産処分益	0	1
ゴルフ会員権売却益	—	3
特別利益合計	0	4
特別損失		
固定資産処分損	47	22
臨時退職金	—	62
ゴルフ会員権売却損	1	0
特別損失合計	48	85
税金等調整前四半期純利益	7,269	4,844
法人税等	1,505	1,785
四半期純利益	5,763	3,058
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,763	3,058

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	5,763	3,058
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	697	350
繰延ヘッジ損益	△201	△80
為替換算調整勘定	9,300	11,510
退職給付に係る調整額	30	32
その他の包括利益合計	9,827	11,813
四半期包括利益	15,590	14,872
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,590	14,872
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2022年2月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式766,700株(取得価額2,999百万円)を取得いたしました。この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己株式は13,835百万円となっております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、有償支給取引において、従来は有償支給した原材料について消滅を認識しておりましたが、当該取引において買い戻す義務を負っていることから、有償支給した原材料について消滅を認識しないことといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、原材料は129百万円増加しております。なお、当期の損益、利益剰余金期首残高に与える影響は軽微であります。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した、新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

新型コロナウイルス感染症拡大により、当社グループは各国の新型コロナウイルス感染症対策に伴う経済活動の停滞等により需要が縮小した影響を受けております。この状況により前連結会計年度中は一時的な需要低下があったものの、当期以降、各地域での感染拡大収束、経済活動再開に伴い需要は徐々にコロナ以前の水準に回復していくと仮定しており、当該仮定を会計上の見積り(繰延税金資産の回収可能性、固定資産減損の認識判定)に反映しております。

なお、新型コロナウイルスの収束時期や将来的な影響は依然として不透明であり、将来における実績値に基づく結果がこれらの見積り及び仮定とは異なる可能性があります。

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,406	17,371	6,402	8,266	35,446	—	35,446
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,930	19,319	788	20	42,059	△42,059	—
計	25,337	36,690	7,190	8,287	77,505	△42,059	35,446
セグメント利益	2,165	2,762	461	89	5,478	△235	5,242

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計		
売上高							
自動車電装機器市場	3,077	10,999	5,789	5,938	25,804	—	25,804
ライフ・インダスト リー機器市場	345	6,128	526	2,371	9,371	—	9,371
その他	2	1	—	—	3	—	3
顧客との契約から生 じる収益	3,424	17,129	6,316	8,309	35,179	—	35,179
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	3,424	17,129	6,316	8,309	35,179	—	35,179
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,609	20,227	866	20	41,724	△41,724	—
計	24,033	37,356	7,183	8,330	76,904	△41,724	35,179
セグメント利益又は損失 (△)	△431	2,544	△149	△169	1,794	909	2,704

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。当該変更によるセグメント損益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2022年2月14日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、2022年2月16日から2022年3月24日までに取得した自己株式の全数を消却することを決議し、2022年4月15日付で消却を実施いたしました。

1. 消却した株式の種類
当社普通株式
2. 消却した株式の数
766,700株（消却前の発行済株式総数に対する割合1.1%）
3. 消却実施日
2022年4月15日
4. 消却後の発行済株式総数
67,076,362株